

**参画と協働のまちづくり
事務事業調査(令和6年度事業分)
について**

作成要領

【調査目的】

参画と協働のまちづくりを基本原則とした生駒市自治基本条例に基づき、参画・協働の進捗状況を把握するため、各所属で取り組んでいる参画と協働の取組事業を毎年集約し、市HPや市民自治推進委員会で公開・共有しています。

【調査概要】

添付の「調査表 令和6年度取組事業記入票」に、令和6年度に実施した事業のうち、「参画」に該当するものは「調査表1【参画】」のシートに、「協働」に該当するものは「調査表2【協働-アクションプラン】」のシートにそれぞれご記入ください。

また、今年度より新たに協働相互評価シートによる調査を実施します。この調査は、協働の質を高めることを目的に、行政と協働相手の双方による相互評価を行うものです。対象となる事業は、各部につき1事業を目安に地域コミュニティ推進課で選定しており、評価対象事業を所管する課には個別にお声がけさせていただいております。

調査票 1

令和6年度取組事業記入表

(参画)

【参画とは】

市の施策や事業等の計画、実施及び評価等まちづくりの過程に、市民が主体的にかかわること。

(1) 附属機関、懇談会等の設置	※すべての附属機関、懇談会が参画に該当するので、記載漏れのないようお願いします。
(2) パブリックコメント	
(3) 意見交換会(住民説明会、タウンミーティング、フォーラム並びにシンポジウム等)	
(4) 講座等	※施策や事業を実施するに当たり、それらに関する情報を市民に提供する事業が該当します。講師に市民の方を招聘している等の案件は、協働に該当します。
(5) ワークショップ	
(6) その他	

上記に該当する事業について、調査票1【参画】のシートにご記入ください。
参考に昨年度の回答一覧も添付しています。

【記入要領】 調査票 1 (参画)

《事業名》

事務事業の名称をご記入ください。

《事業概要》

何を目的に、誰と参画し、誰を対象に何をするのか等を簡潔に記入してください。

《自治基本条例該当条文》

事務事業が自治基本条例のどの条文にもとづいた取組であるかを選択式で記入して下さい。主だった条文を1つ選択し記入してください。自治基本条例の条文・逐条解説は別添の「【参考】生駒市自治基本条例(逐条解説)」をご参照ください。

(例:いこま国際Friendshipフェスタ→第53条(国際交流及び多文化共生))

《参画のパートナー》

参画のパートナーについてできるだけ詳しくご記入ください。

(例:NPO法人〇〇、株式会社〇〇、〇〇高等学校 他)

《パートナー分類》

参画のパートナーが該当する分類に、プルダウンメニューにて○を付けてください。複数該当する場合は、該当するものすべてに○を付けてください。選択項目は以下の通りです。

① 行政(県・他市町村等)
② NPO法人
③ 法人外NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)
④ 地縁組織(自治会、婦人会、老人会、PTA等小学校区、中学校区、市町村域までの地域に根ざした活動組織)
⑤ 企業・大学等(学校等大学、高校、中学校、小学校、学校法人、教育研究機関、企業等事業者、経済団体(商工会議所、商工会等)、協同組合(JA、生活協同組合等)、労働団体等)
⑥ 社団財団系(一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人等)
⑦ 複合体(実行委員会のように様々な団体が集まって構成している団体、ネットワーク組織等)
⑧ 個人のボランティア(上記①～⑦に属さないか、それ以外の資格で活動する個人)

《参画の形態》

スライドの4Pを参考に、プルダウンメニューにて選択してください。

↑右クリック「ハイパーリンクを開く」でリンク先を表示できます。

《参画における課題・評価等》

参画を実施するうえでの課題、現時点での成果、評価等をご記入ください。

※記入漏れにご注意ください。

《令和7年度の実施予定》

今年度を実施する(あるいはした)事業かどうかを、プルダウンメニューにて選択してください。

《令和7年度に実施しない理由》

令和7年度に実施しないと回答した方のみ、実施しない理由をご記入ください。

調査票 2

令和6年度取組事業記入表

(協働)

【協働とは】

市民等と市又は市民等と市民等とが、それぞれの役割と責任を担いながら、対等の立場で、相互に補完し、協力すること。

昨年度から、総合計画と足並みをそろえた進捗把握を行うため、第6次総合計画第2期基本計画アクションプランのうち、経営的施策Ⅱ「市民協働・公民連携」に特に該当する事業について取組状況を調査しています。

該当する事業をピックアップ
しています

No.1

事業名	複合型コミュニティ「まちのいき」づくり	事業区分	継続事業	主担当課	地域コミュニティ推進課	本事業に 関係する課	全課	
事業概要	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに等づくり活動を行う市民活動団体（自治会等）に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。 【主な事業内容】 ・事業計画策定ワークショップの実施 ・市ホームページ等での活動の情報発信 ・事業結果をより高めるための複合型コミュニティ間のネットワーク構築事業 ・移動販売等支援ネットワークの運用							
期待する効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティの構築に繋がる。							
各年度の取組	R5 補助金 4,000千円 事業計画策定WS 491千円 情報発信 561千円 コミュニティ間交流 90千円	R6 補助金 3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流 60千円 事業啓発等 37千円	R7	→	→	→	→	
経事業費(千円)	5,142	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	
特定財源 (国・県補助金等)	4,863	2,590	2,590	3,299	3,299	3,299	3,299	
その他財源	279	2,026	2,026	1,317	1,317	1,317	1,317	
事業実施に当たっての 留意事項	・コミュニティづくりを進める自治会へ伴走支援を行う職員数の確保 ・いこま市民（パワー）局や市民活動推進センター「ららぽーと」による中間支援のあり方 ・複合型コミュニティづくり推進会議及び担当委員会を通じた各課との事業連携の強化							
その他特記事項	R6.1月現在の取組状況:14自治会12拠点 現在活用している地方創生推進交付金「生涯活躍のまち」が令和5年度で終了となるため、令和6年度以降からは、現在福祉政策で進めている要配慮支援型個別事業に係る交付金内「生活困難者支援等のための地域づくり事業-生活困難者就労事業支援事業費等補助金(補助率1/2)」を活用したいと考える。また、併せていることと生駒広域圏の「地域活性・コミュニティ」市民によるまちづくり(仮)を策定し、活力あるまちをつくる、の発想も活用し財源の確保に努めたい。※R4補助金実績 2,437千円							
KPI (指標名・目標値)	まちのいき 数(拠点)	4	3	3	3	3	3	
戦略的施策	I スマートシティ-DX	II 市民協働・公民連携	III 複合型コミュニティプロ モーション	IV 行政経営	戦略的施策	2-(2) 4-(3)	行政改革 大綱	(1) (4)

【記入要領】 調査票2(協働-アクションプラン)

※《担当部》～《事業概要》については、昨年度調査や、令和6年度アクションプランを参考に転記しています。修正等あれば加筆修正してください。
また、相互評価対象に○がついている事業は、調査票3の作成もお願いいたします。

《事業名》

事務事業の名称をご記入ください。※アクションプランにおいて、「特に該当する経営的施策経営的施策」の箇所に「市民協働・公民連携」が記入されている事業を転記しています。

《事業概要》

何を目的に、誰と参画し、誰を対象に何をするのか等を簡潔に記入してください。

《自治基本条例該当条文》

事務事業が自治基本条例のどの条文にもとづいた取組であるかを選択式で記入して下さい。主だった条文を1つ選択し記入してください。自治基本条例の条文・逐条解説は別添の「【参考】生駒市自治基本条例(逐条解説)」をご参照ください。

(例:いこま国際Friendshipフェスタ→第53条(国際交流及び多文化共生))

《協働のパートナー》

協働のパートナーについてできるだけ詳しくご記入ください。

(例:NPO法人〇〇、株式会社〇〇、〇〇高等学校 他)

《パートナー分類》

下記を参考に協働のパートナーが該当する分類にプルダウンメニューにて、○を付けてください。複数該当する場合は、該当するものすべてに○を付けてください。

① 行政(県・他市町村等)
② NPO法人
③ 法人外NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)
④ 地縁組織(自治会、婦人会、老人会、PTA等小学校区、中学校区、市町村域までの地域に根ざした活動組織)
⑤ 企業・大学等(学校等大学、高校、中学校、小学校、学校法人、教育研究機関、企業等事業者、経済団体(商工会議所、商工会等)、協同組合(JA、生活協同組合等)、労働団体等)
⑥ 社団財団系(一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人等)
⑦ 複合体(実行委員会のように様々な団体が集まって構成している団体、ネットワーク組織等)
⑧ 個人のボランティア(上記①～⑦に属さないか、それ以外の資格で活動する個人)

《協働の形態》

下記を参考に、プルダウンメニューにて選択してください。

(1)事業の企画・実施における協働	関係機関等と、事業企画・実施を協働で行うことにより、多様な市民ニーズに即した事業を期待して行われる形態
(2)委託契約に基づく協働	本来市が行うべき事業や事務などの一部や全体を委託することで事業をより効果的、効率的に進める形態
(3)指定管理者制度	公の施設の管理運営について、市民活動団体等に委ねる制度
(4)補助金交付等による協働	市民公益活動団体等が主体的に取り組む事業に対して、申請に基づいて市が資金提供を行う形態
(5)共催、実行委員会、協議会による協働	共通の目的を達成するために、市民活動団体等と市が共に主催者となって事業・施策等に取り組む形態や、さまざまな主体が集まり、実行委員会等を構成して主催者となり事業に取り組む形態
(6)事業協力による協働	市民、市民活動団体等と市の間で、人材やノウハウ、物品、資金、情報など互いに出し合い、それぞれの特性を活かす役割分担を協定して、一定期間、継続的な関係のもとで協力して事業に取り組む形態
(7)後援による協働	市民公益活動団体等主催の事業を支援するため、後援名義の使用を許可する形態
(8)情報提供・情報交換による協働	市と市民・市民公益活動団体等が互いに保有する情報を交換・共有することで公益目的を達成する形態
(9)個人のボランティアとの協力	個人のボランティアと行政との間で事業を協力して行う形態
(10)その他	上記(1)～(9)に該当しない協働形態

《協働における課題・評価等》

協働を実施するうえでの課題、現時点での成果、評価等をご記入ください。

※記入漏れにご注意ください。

《令和7年度の実施予定》

今年度を実施する(あるいはした)事業かどうかを、プルダウンメニューにて選択してください。

《令和7年度に実施しない理由》

令和7年度に実施しないと回答した方のみ、実施しない理由をご記入ください。

調査票 3
協働相互評価シート

【目的】※今回調査からの新設

本調査は、事業そのものの成果ではなく、「協働のプロセス」や「協力の質」を評価するもので、協働事業における相互評価を通じて、事業の質向上を目指すことを目的としています。昨年度の市民自治推進委員会にて、相互評価の導入について委員から意見があり、今年度調査から導入する運びとなりました。

【調査概要】

この評価は、行政と協働相手が協働について互いにフィードバックを行い、点数を付けるものです。

評価対象となる事業は、アクションプランに含まれ、今後3年間は継続する予定の事業であり、各部につき1事業を目安に地域コミュニティ推進課で選定しており、評価対象事業を所管する課には個別にお声がけさせていただいております。なお、評価対象事業は毎年見直すのではなく、最低2年間は継続して評価を行います。評価対象事業を所管する課におかれましては、令和8年2月9日の第2回市民自治推進委員会へのご出席をいただく予定です。

【協働相手への説明】

協働相手には、別添の「協働相互評価シートのご協力をお願い」を用いて、協働の意義や目的を理解いただいたうえで、今回の評価が今後の協働の質を高めるためのものであることを伝えてください。

①事業成果ではなく「協働プロセス」の評価

事業の成果や具体的な結果ではなく、「どのように協力し合ってきたか」に注目してもらうことを強調し、「協働そのもの」の質向上が目的であることを伝えてください。

②評価結果が今後の改善に役立つことを説明

評価の目的が「改善」であることを強調し、協働相手がポジティブに評価に取り組めるようにしてください。

【記入要領】

《No.》

調査票2を記入後、該当No.をご入力ください。
《事業名》～《実施しない理由》まで自動で入力されます。

《協働先記入者名》

相互評価を行った協働先の代表者もしくは担当者の所属・氏名を入力してください。

《協働における課題・評価》

事業の課題や評価ではなく、**協働における**課題や評価について、行政と協働相手の意見を記載してください。

《事業の今後の継続意向とその理由》

事業の継続意向について、行政と協働相手の意見を記載してください。

《評価点》

協働を進める際の4つのルールについて5段階で相互評価し、その点数をつけた理由について、「評価点の理由記載欄」に行政と協働相手の双方が記載してください。また、点数がつけられない場合は評価点欄は空白にし、その理由を「評価点の理由記載欄」に記載してください。